

株式会社 日本経済研究所 地域本部

主任研究員 坂野航

カンボジアは内戦による苦難の時を乗り越え、近年、急速な経済成長を実現してきています。海外展開先としては、他のASEAN諸国の後塵を拝してきましたが、その新たな可能性についてレポートします。

■ 1. はじめに¹

カンボジアという国の印象は、と問われたとき、皆さんならどのように答えるだろうか。

政治リスクや賃金高騰などの要因に加え、中国では反日感情の高まり、タイでは洪水といった事業リスクの高まりなども背景に、近時、中国・プラス・ワン、タイ・プラス・ワンとして、我が国の進出企業の間では、事業拠点分散化や移転を検討する動きがみられる。候補は近隣のベトナム、最近では民主化の進展等を踏まえてミャンマーが注目されているが、カンボジアに関しては、そもそも情報量が少なく、検討の遡上にさえのぼっていないように見受けられる。

■ 2. カンボジアの横顔

冒頭の、カンボジアの印象は、という問いに対し、筆者なら、若い国、と答える。誕生して間もない、というだけではない。未成熟な一面もあるが、活力と潜在的な成長力に溢れているからである。

カンボジアはインドシナ半島の南西部に位置する立憲君主制の国で、国土の広さは我が国の約半分である。

世界遺産のアンコール・ワットを例に出すまでもなく、文化的側面からとらえたカンボジアの歴史は長いが、国としての現在のカンボジアが形作られたのは、20年近くにも及ぶ内戦終結後、総

選挙が行われた1993年以降である。内戦による疲弊を抱えてのスタートではあったが、我が国ほか各国の支援により、急速に再建が進んできた。

人口は約1,500万人。首都のプノンペンにはその約1割が住むが、約8割は農村部に住む。

人口構成(2008年)をみると、20代以下の人口が多く、人口面からみても若い国であることが分かるが、これには二つ理由がある。

まず、内戦の影響により、30代以上では多くの国民の命が失われた。特に、30~35歳人口が誕生した時代は、ポル・ポトラが率いるクメール・ルージュの圧政下であり、出生率や乳幼児死亡率に影響を与えた。

次に、国の安定化が図られて以降、すなわち、現在20代以下が誕生した時代には、人口増加率が再び上昇に転じた。2013年に行われた人口センサス中間年調査では、2008年比で年率1.46%の人口増加率を示すとともに、生産年齢人口(15~64歳)比率も62%から66%へと高まっている。

■ 3. 経済動向からみたカンボジアの今

世界経済の拡大と海外からの投資により、2000年代前半、カンボジア経済は右肩上がりに拡大し、いわゆるリーマン・ショック直前の数年間の実質GDP成長率は10%を超え、高い成長を続けた。その後の回復も早く、近年は7%程度で成長を続け、一人当たりGDPも1,000ドルを上回る水準に

¹ 現在、弊社は国際協力機構(JICA)の事業を通じ、総務省統計局、(公財)統計情報研究開発センターとともに、現地にて経済センサスに係る技術協力を行っている。

達した。

GDPベースでみたカンボジアの産業構造は、一次産業4割、二次産業2割、三次産業4割と、工業化はまだ大きく進んでいないものの、繊維・衣料・靴をはじめとする輸出型軽工業の発展が経済の成長をけん引する。すなわち、豊富・低廉な労働力の活用を図ろうとする外国からの直接投資を促進させるための経済特別区制度や物流等インフラなどの投資受け入れ環境の整備が進んだ。

日系企業の進出も最近は大きく増加し、2010年～2013年の投資適格投資案件（QIP）だけでも74件、3億2,000万ドルに達している。

業務のため、数か月おきに往訪を繰り返していると、その成長のテンポはこれら数字を列挙されるまでもなく、肌で感じることができる。たとえば、3か月ぶりに首都プノンペンを訪れると、いたるところに洒落た店舗がオープンしている。こうした様子を目の当たりにすると、この国の経済が急速に変化していることと、その活力を実感する。

ところで、最近、プノンペン市内では日本食レストランが増えてきている。昼だと5～10ドル程度で、味・値段ともに日本と変わらないものが食べられるのだが、時々行く日本食レストランは、いつも現地の若者で賑わっている。値段的には、ブルーカラーの日給を超えるのに、だ。

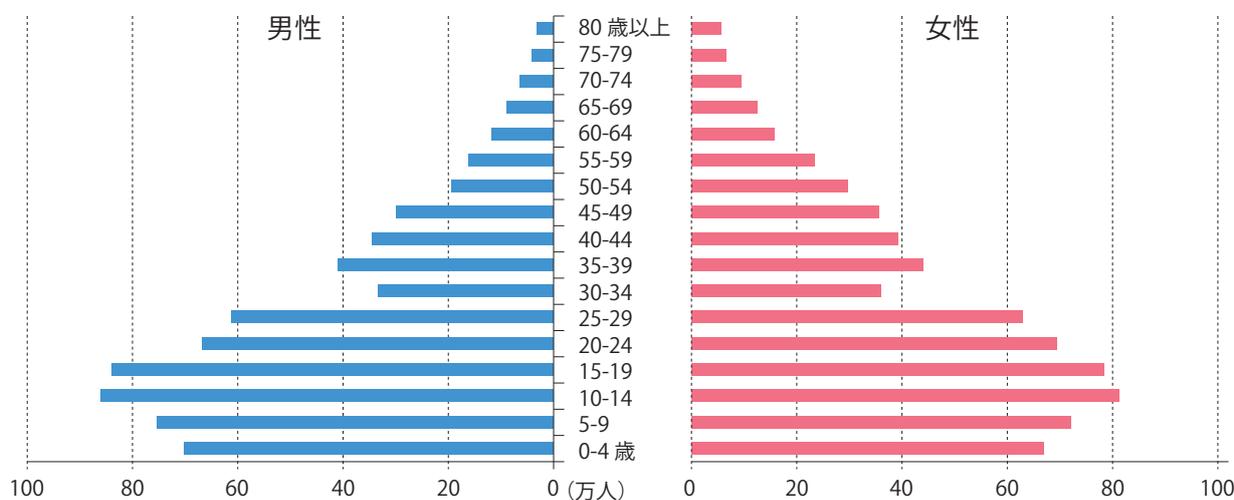
また、カンボジアでは、オートバイが庶民の足代わりとなっているが、1台、約1,000ドル程度する。感覚的には年収相当である。カンボジア国内で登録されている車両の数は、急速に増えているが、登録車両で最も多いのはオートバイで、全体の8割以上を占める。そして、プノンペン市内でも、確かにオートバイは多いのだが、同じくらい乗用車も多い。つまり大渋滞なのだが、それはさておき、渋滞の中、右を見ても左を見ても、同じ車種の高級車ばかりをみかける。方々の話を総合すると、外国人だけでなくカンボジア人による購入もやはり多い様子である。

ここでは貧富の差については言及しないが、つまり、富裕層は確実に増加しており、その証左は以上のような様々な場面でみられる。

こうした状況を踏まえ、イオンはイオンモールプノンペンを、本年6月に開業した。高級ブランドなども合わせ、専門店舗は約200店舗を数える。もちろんカンボジアでは前例を見ない大型店である。急増する20代～30代の中間所得層の新世代ニューファミリーをメインターゲットとし、年間1,000万人の来客を目指すと思われる。

従来からの輸出拠点型投資だけでなく、カンボジア国内市場を狙った大型投資案件の出現にみられるように、もう一つの展開・投資先としての顔を現しつつあるのが、カンボジアの今である。

■図 カンボジアの年齢別人口（2008年人口センサス結果）



（資料）計画省 National Report of Final Results of Cambodian 2008 Population Census より、筆者作成